

# 第53期 決算公告

東京都中央区日本橋一丁目12番8号  
戸田道路株式会社

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I.流動資産</b>		<b>I.流動負債</b>	
現金預金	86,073	支払手形	131,549
電子記録債権	193,710	工事未払金	852,104
完成工事未収入金	1,147,079	未払金	3,320
未成工事支出金	1,797,584	未払法人税等	2,666
関係会社貸付金	1,357,306	未成工事受入金	1,112,577
その他	3,265	預り金	8,499
貸倒引当金	▲ 270	賞与引当金	50,000
<b>流動資産合計</b>	<b>4,584,748</b>	完成工事補償引当金	1,642
		その他	84,539
		<b>流動負債合計</b>	<b>2,246,897</b>
<b>II.固定資産</b>		<b>II.固定負債</b>	
(1)有形固定資産		退職給付引当金	337,837
建物・構築物	16,948	役員退職慰労引当金	15,465
機械・運搬具	0	その他	3,412
工具器具・備品	148	<b>固定負債合計</b>	<b>356,715</b>
土地	156,140	<b>負債合計</b>	<b>2,603,613</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>173,237</b>		
(2)無形固定資産	440	<b>純資産の部</b>	
(3)投資その他の資産		<b>I.株主資本</b>	
投資有価証券	2,898	(1)資本金	100,000
長期貸付金	9,712	(2)その他資本剰余金	20,000
破産債権・更生債権等	113	(3)利益剰余金	
長期保証金	11,751	利益準備金	30,000
貸倒引当金	▲ 116	別途積立金	1,930,000
<b>投資その他の資産計</b>	<b>24,360</b>	繰越利益剰余金	98,352
<b>固定資産合計</b>	<b>198,037</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,058,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,782,786</b>	<b>II.評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	820
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>820</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,179,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,782,786</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,782,786</b>

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)当期純利益 72,839千円

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している。
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
下記の資産は、長期借入金・・・千円の担保に供している。	
預    金	— 千円
建物・構築物	— 千円
土    地	— 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	48,707 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	— 千円
4. 受取手形割引高	
受取手形裏書譲渡高	— 千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	1,798,848 千円
関係会社に対する長期金銭債権	480 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,048,775 千円
関係会社に対する長期金銭債務	— 千円

### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	3,270,704 千円
売上原価	1,075 千円
販売費及び一般管理費	10,179 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	14,282 千円
営業外費用	278 千円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式数	24,000 株
2. 配当総額	— 円
3. 1株当たり配当額	— 円

### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産	90,798 円 87 銭
2. 1株当たりの当期純利益	3,034 円 96 銭